



いなむら

稲村ひさお 道政
だより

2024年 夏号

発行

稲村ひさお事務所
砂川市晴見3条北10丁目9番4号
TEL・FAX 0125-54-3385

物価高に対応した対策を！

本格的な夏を迎え、本年においても真夏日を超える日が続いています。各地域では、様々なイベントが開催され、外出される機会が多くなるかと思いますがくれぐれも熱中症には気をつけてお過ごしください。

さて、歴史的な物価高は今もなお続いています。これまでの道における経済支援対策や物価高対策などは対象者が一部の方々に限定されていることから、対象範囲をより一層広げるとともに、中小企業・小規模事業者へさらなる支援を速やかに実施する必要があります。また、電気・ガス・ガソリン・灯油料金の値上げは、道民の暮ら



地域の声を道政へ届けます

しに大きな打撃を与えており、安心できる生活からは遠のいているため、私が所属する会派「民主・道民連合」では、地域や事業者の声を丁寧に拾い上げ、必要な支援が行き届くよう、道独自の即効性のある対策を知事に求めています。

一方、国政において岸田首相は、新たな物価高対策として定額減税を実施し、また、今年の8月から11月までの3か月間、電気やガス料金への補助を追加で実施することを表明しました。さらに、ガソリン価格を抑えるための補助金も年内は継続する方針を表明しましたが、極めて限定的な対策であり、本当に必要なのは、物価高を根本的に抑えるための政策です。しかし、自民党派閥のパーティー券裏金問題を受け、政治資金規正法の改正について議論されましたが、結果として不透明さが残る内容であり、国民の政治不信は払拭されたとは言えません。

そのため、私たちの代表である「神谷ひろし」衆議院議員が国政において存在感を示すとともに、この状況に歯止めをかけることが私たちの切なる願いであります。

結びに、地域の皆様が安心して暮らすことができるよう全力で取り組みを進めてまいりますので今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

北海道議会議員 稲村 久男



議会活動報告

第2回定例道議会は6月18日(火)に開会し、私が所属する会派「民主・道民連合」では、代表質問や一般質問を通じて、主に物価高対策や当面の道政課題を質しました。以下、審議状況や会派としての質問内容等についてご報告します。

◆ 物価高対策

令和5年度一般会計補正予算において、物価高に対応した追加経済対策費として約86億円を補正し、「北海道お米・牛乳子育て応援事業」や「LPガス利用者緊急支援事業」などを実施しました。そこで、私たちの会派は、その事業の成果について、知事に問い質しました。知事は、「北海道お米・牛乳子育て応援事業をはじめ、様々な支援策を講じてきており、一定の成果があったものと考えている。今後についても、きめ細かに機動的に対応していく。」との答弁でした。

しかし、個人の支援については子育て世帯だけではなく、国や道の支援が行き届いていない方々や中小企業・小規模事業者への対策も必要です。この点について、知事の考えを質しましたが、「引き続き国の政策動向を注視し、経済情勢を把握するとともに、直面する課題に対応していく。」という答弁にとどまりました。知事の答弁からは物価高に対する積極的な姿勢が見えなかったことから、すべての道民が安心して暮らすことができるよう、知事に対策を要請しました。

さらに物価高が長期化するなかで国が実施した「定額減税」は制度がわかりにくく、1回限りの実施であることや、また、「電気・ガス激変緩和対策事業」は5月で終了し、6月以降は電気・ガス代が値上がりし、道民の暮らしに大きな負担となってしまうことから国だけではなく、道として今後、再度の道独自の対策に対する考えについて質しました。

知事は、「道内の長引く物価高による影響緩和に向けて、地域や事業者の方の声を丁寧に拾い上げて国と連携を図ったうえで道民が安心して暮らせるよう取り組んでいく。」という答弁となったものの、食料品や生活用品、光熱水費の上昇により、苦しい生活が長期化している現状を踏まえ、必要な支援に向け、速やかに国に対する要望や道独自の物価高対策の検討及び対応を行うよう、強く知事に申し入れをしたところです。

◆ 医療・福祉対策

地域医療が抱える問題は、医師不足や病院経営などですが、広域な北海道においては医療提供体制をどう確保していくかが最重要課題であると考えています。その点について道の考え方を伺いましたが、「地域実情に応じた体制確保が重要であり、将来にわたり持続可能な体制の構築に取り組む。」という答弁であり、具体的にどのように取り組むのかについて触れられていませんでした。そのため、医療従事者の不足や人口減少などを踏まえた現状に関する知事の認識について追求しました。しかし、知事からは「道民の皆さまが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、持続可能な医療提供体制の構築に取り組む。」という答弁にとどまり、道の主体的に取り組む姿勢が感じられないことから一層取り組みを推進するよう指摘したところです。

また、医療機関においては新型コロナで受けた影響や物価・エネルギーの高騰、患者の減少などにより、経営が非常に圧迫されていることから補助金等の一定の継続した支援の必要性を訴えたところ、地域医療介護総合確保基金等による支援を行うとともに、地方財政措置の充実などを国へ要望することを確認しています。

引き続き地域の皆さまが安心して医療機関へ受診することができるよう、医療提供体制の確保への働きかけを強めていきます。



北海道・東北6県議会
議長会議にて発言

稲村ひさおの活動アルバム Activity record



各地区のメーデーに参加



様々な課題に対する思いを受け止め、伝えます



道議会を代表して
贈呈式に参加しました
(台湾東部沖地震災害見舞金贈呈式より)